

平成 2 0 年度に係る付加退職金の支給率の算定について

付加退職金の支給率の算定方法について

平成19年度における一般の中小企業退職金共済事業等勘定の
給付経理の損益計算における利益の見込額

= △ 110,366,420,258円 (<180億円)

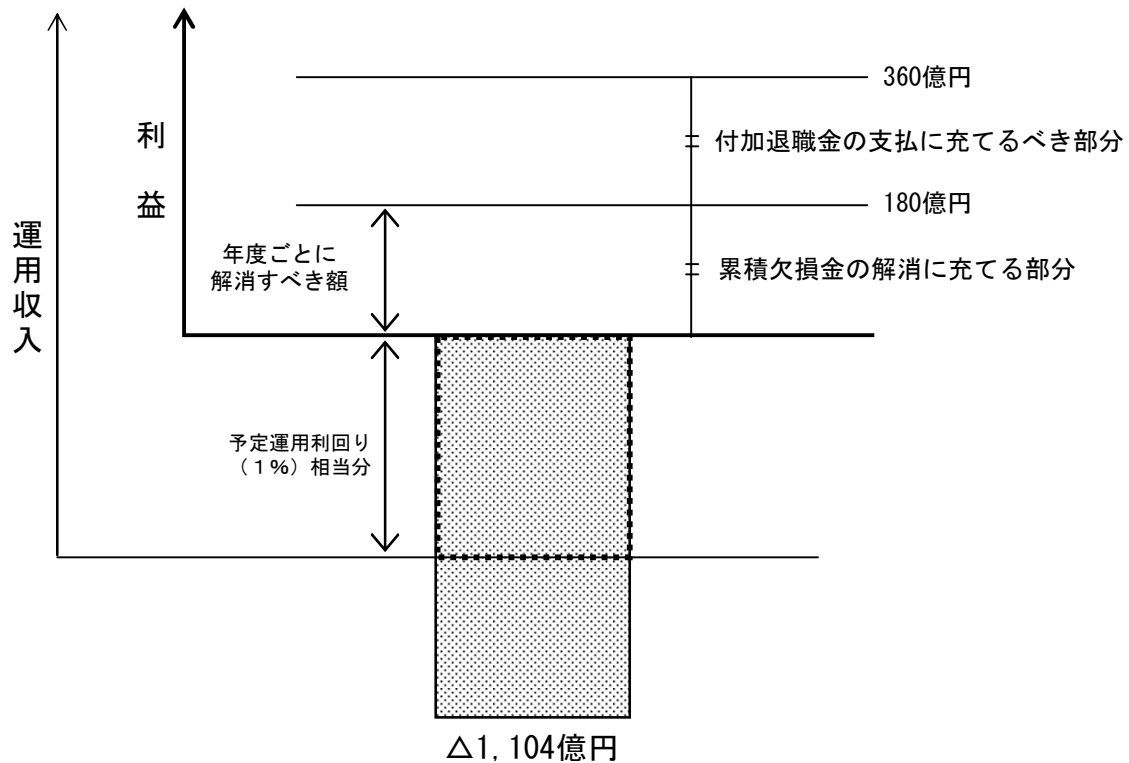


平成19年度運用収入のうち付加退職金の支払に充てるべき部分の
額として算定した額 [中小企業退職金共済法施行規則第17条第1項] = 0円

(※ 下図参照)



平成20年度の支給率 (案) [中小企業退職金共済法第10条第4項] = 0



一般の中小企業退職金共済事業の収支状況の推移及び収支見込みの推移

(単位：億円)

	平成15年度 (前期)	平成15年度 (後期)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (見込み)
収入	1,960	2,554	4,271	7,134	5,220	3,417
掛金収入等	1,682	1,747	3,378	4,494	4,185	4,034
運用収入	251	780	834	2,581	976	△ 682
その他	27	27	59	59	59	64
支出	1,858	2,009	3,870	5,717	4,505	4,520
退職金支出等	2,140	1,749	3,546	3,367	3,525	4,070
責任準備金等の増	△ 306	239	285	2,311	942	411
その他	24	20	39	39	38	40
当期損益金	103	545	401	1,417	715	△ 1,104

(注) 平成15年度(前期)までは「特殊法人等会計処理基準」、平成15年度(後期)以降は「独立行政法人会計基準」による。
 平成19年度見込みの算定方法については別紙のとおり。
 平成19年度見込みの当期損益金は付加退職金配分前のものである。

平成19年度収支の見込みの算定について

1. 掛金収入、退職金支出等

平成19年11月末までの掛金収入、退職金支出等の実績値に同年12月～平成20年3月の推計値を加算した。推計値については、過去3カ年の平均値を用いた。

2. 責任準備金額

1の推計結果から平成20年3月末に見込まれる各被共済者に係る責任準備金額を算定し、すべての者について合計した。

3. 運用収入

(1) 自家運用

平成19年12月末時点で保有している資産について、平成20年1月～3月の利払日や償還日のデータから運用収入を推計した。掛金収入や償還額等から退職金等の支出分を除いた残額は、既発国債、政府保証債（10年）及び金融債（5年）に充てると仮定し、その利回りについては、平成19年12月末の数値を用いた。

(2) 委託運用

平成20年1月末時点の時価額に、同年2月の1ヶ月間のベンチマーク収益率を使用して収益を加算した額から運用収入を算出し、運用費用（見込額）を控除した。